

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年11月16日

【中間会計期間】 第36期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 NECモバイルリング株式会社

【英訳名】 NEC Mobiling, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松尾 義武

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番18号

【電話番号】 045(476)2311(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 庭野 修次

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番18号

【電話番号】 045(476)2311(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 庭野 修次

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	59,459,343	59,663,930	60,209,746	127,589,653	130,252,775
経常利益 (千円)	1,379,685	2,295,663	3,041,253	4,078,280	5,640,886
中間(当期)純利益 (千円)	802,453	1,313,277	1,746,253	2,117,133	3,221,969
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	2,370,780	2,370,780	2,370,780	2,370,780	2,370,780
発行済株式総数 (株)	14,529,400	14,529,400	14,529,400	14,529,400	14,529,400
純資産額 (千円)	23,034,092	24,988,122	28,021,658	23,994,252	26,573,413
総資産額 (千円)	48,637,132	51,565,843	52,258,430	56,464,736	61,832,011
1株当たり純資産額 (円)	1,585.34	1,719.83	1,928.62	1,651.43	1,828.94
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	55.23	90.39	120.19	145.71	221.76
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	22.50	22.50	27.50	45.00	47.50
自己資本比率 (%)	47.4	48.5	53.6	42.5	43.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,198,400	2,579,238	2,378,978	4,324,104	5,579,554
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△436,044	△161,234	△2,484,940	△1,941,274	△1,304,201
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△331,679	△326,821	△362,238	△658,908	△652,486
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	13,577,243	15,970,279	17,032,366	13,879,779	17,500,595
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	1,487 [1,094]	1,125 [1,145]	1,034 [1,699]	1,169 [1,058]	1,121 [1,395]

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。
4. 当社は関連会社を有しておりませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
5. 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(派遣社員等)は [] 内に各期間の平均人員を外数で記載しております。
6. 第35期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	1,034 [1,699]
---------	-----------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(派遣社員等)は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 満60歳定年制を採用しております。ただし、満60歳以降の雇用を希望する者のうち一定の基準を満たすものについては、嘱託として期限を定めて採用しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間の我が国経済は、企業収益が好調を維持し、個人消費も引き続き底堅く推移するなど、緩やかながら回復基調が継続しました。

移動通信市場では、前年度に引き続き、MNP（携帯電話の番号ポータビリティ）による需要喚起や、移動通信事業者各社による料金割引プランの強化・充実などにより、当中間会計期間の携帯電話契約数の純増数は262万件と前年同期比29.5%の増加となり、当中間会計期間末の累計加入者数は9,933万件（前年度末比 2.7%増）となりました。また、当中間会計期間末における第三世代移動通信サービス対応端末の契約数が前年度末から941万件増加し、7,932万件となるなど、取替需要も堅調に推移しました。当社の販売事業の主力であるNTTドコモの第三世代移動通信サービス対応のFOMA（Freedom of Mobile Multimedia Access）端末の契約数は前年度末比12.7%増の4,004万件となり、NTTドコモ契約者の76%にまで達しました。

このような事業環境のもと、当社は高機能端末への取替需要の積極的取り込みや、販売チャネルの拡充に注力するとともに、事業効率の改善に努めました。なお、平成19年4月1日付で公共モバイル事業をNECネットワーク・センサ㈱に譲渡いたしました。

この結果、当中間会計期間の売上高は、主にモバイルセールス事業における売上高の増加や、モバイルインテグレーション&サポート事業における事業者向け基地局整備関連売上高の増加が、公共モバイル事業の譲渡に伴う減収を補い、602億10百万円（前年同期比 0.9%増）となりました。また利益についても、売上高の増加に加え、業務プロセス改善の推進によるコストダウンなどにより、営業利益は29億64百万円（同 27.2%増）、経常利益は30億41百万円（同 32.5%増）、中間純利益については17億46百万円（同 33.0%増）となりました。

(モバイルセールス事業)

当中間会計期間においては、ワンセグ放送受信、音楽再生、電子マネーなどに対応した高機能端末ラインアップが拡充され、また料金割引プランの充実などもあり、取替えを中心とした需要が拡大しました。このような状況のもと、携帯電話の拡販や販売チャネルの拡充などに注力し、新規出店、既存店舗の整備・拡充を行うとともに、ショップでの生産性向上など事業効率の改善に努めました。

この結果、売上高は、499億18百万円（前年同期比 5.4%増）となりました。営業利益については、将来の成長に向けた先行投資費用の増加があったものの、売上高の増加や事業効率の改善に努めたことから、8億71百万円（同 0.2%増）となりました。

(モバイルインテグレーション&サポート事業)

当中間会計期間においては、携帯電話の通話品質改善に向けた基地局整備関連の需要は堅調に推移したものの、公共モバイル事業の譲渡や携帯電話端末の修理が減少したこと等により、売上高は102億92百万円（前年同期比 16.5%減）となりました。営業利益については、基地局整備関連の売上高の増加に加え、業務プロセス改善や生産革新の強化などによるコストダウンの推進により、20億93百万円（同 43.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末より4億69百万円減少し、170億32百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は、23億79百万円（前年同期比 7.8%減）となりました。

これは、税引前中間純利益を30億41百万円計上したことのほか、入金等による売上債権および未収入金の減少などの資金増加要因が仕入債務および未払費用の減少、法人税等の支払などによる資金減少要因を上回ったことによるものであります。

なお、前年同期比では、主に法人税等の支払増加により、2億円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、24億85百万円（前年同期比 1,441.2%増）となりました。

これは、主に投資有価証券の取得を行ったことによるものであります。

前年同期比においても、投資有価証券の取得による支出により、23億24百万円の支出増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は、3億63百万円（前年同期比 10.8%増）となりました。

これは、主に第35期期末配当金の支払いによるものです。

前年同期比での支出増加要因は、1株当たり配当金の増額によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	金額(千円)	前年同期比(%)
モバイルセールス事業	266,674	59.2
モバイルインテグレーション&サポート事業	10,291,157	83.5
合計	10,557,831	82.6

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間会計期間における商品仕入実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	金額(千円)	前年同期比(%)
モバイルセールス事業	47,623,584	107.8
モバイルインテグレーション&サポート事業	210	19.2
合計	47,623,794	107.8

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間会計期間における受注実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
モバイルセールス事業	647,596	90.9	371,995	106.2
モバイルインテグレーション&サポート事業	10,444,788	73.6	648,617	22.5
合計	11,092,384	74.4	1,020,612	31.6

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. モバイルセールス事業の受注高及び受注残高には、携帯電話販売関連は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	金額(千円)	前年同期比(%)
モバイルセールス事業	49,918,222	105.4
モバイルインテグレーション&サポート事業	10,291,524	83.5
合計	60,209,746	100.9

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 最近2中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本電気(株)	11,023,897	18.5	9,065,522	15.1
(株)エヌ・ティ・ティ・ ドコモ及び地域会社8社	15,200,064	25.5	15,834,542	26.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間会計期間においては、モバイルソリューション事業に係る研究開発を行い、研究開発費は10百万円となりました。

主な研究開発活動の内容は、携帯電話を使用したASP(Application Service Provider)事業における、より信頼性の高いサービスを実現するためのサーバアプリケーションに関連する研究であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前事業年度末に計画した設備の新設や拡充等について、重要な変更はありません。

(2) 当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年11月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,529,400	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	14,529,400	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	14,529,400	—	2,370,780	—	2,706,780

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	7,410	51.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	710	4.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	693	4.77
メロンバンク エヌエー トリー テイー クライアント オムニ バス (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行決済事業部)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	300	2.06
NECモバイリング従業員持株会	神奈川県横浜市港北区新横浜 二丁目4番18号	231	1.59
シティバンク ロンドン エ ス エイ ステイチング シェル ペンションファンド (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社 証券業務部)	WINSTON CHURCHILL TOWER, SIR WINSTON CHURCHILL LAAN 366H, 2285 SJ RIJSWIJK, THE NETHERLANDS (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	194	1.34
資産管理サービス信託銀行株式会 社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	143	0.99
ゴールドマン・サックス・インタ ーナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サ ックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ 森タワー)	139	0.96
モルガン・スタンレーアンドカン パニーインク (常任代理人 モルガン・スタン レー証券株式会社 証券管理本部 オペレーション部門)	1585 BROADWAY, NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比 寿ガーデンプレイスタワー)	82	0.57
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	80	0.56
計	—	9,986	68.73

- (注) 1. 所有株式数は、いずれも千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成19年10月1日付にて、パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社より、以下のとおり、平成19年9月24日現在、共同保有者3名で所有する当社株式についての大量保有報告書の変更報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
パークレイズ・グローバル・インベ スターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	57,600	0.40
パークレイズ・グローバル・インベ スターズ証券投信投資顧問株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	443,300	3.05
パークレイズ・グローバル・インベ スターズ、エヌ・エイ (Barclays Global Investors, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフ ランシスコ市 フリーモント・ス トリート45	253,400	1.74
計	—	754,300	5.19

なお、平成19年10月15日付にて、パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社より、上記内容が、平成19年10月8日現在、以下のとおり変更されている旨の大量保有報告書の変更報告書が関東財務局に提出されております。

大量保有者	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
バークレイズ・グローバル・インベ スターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	57,700	0.40
バークレイズ・グローバル・インベ スターズ株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	443,300	3.05
バークレイズ・グローバル・インベ スターズ、エヌ・エイ (Barclays Global Investors, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフ ランシスコ市 フリーモント・ス トリート45	253,400	1.74
計	—	754,400	5.19

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式14,528,900	145,289	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	14,529,400	—	—
総株主の議決権	—	145,289	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,215	2,190	2,250	2,190	2,040	2,020
最低(円)	2,070	2,030	2,080	1,995	1,850	1,780

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	執行役員常務	取締役	執行役員常務 兼販売事業本部長	樋山 孝	平成19年10月1日

第5 【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第35期中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第36期中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第35期中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第36期中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は、上海モバイルリング社(上海慕百霖通信有限公司)を子会社として有しておりますが、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当該子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表を作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.7%
売上高基準	0.5%
利益基準	1.0%
利益剰余金基準	△0.0%

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		11,969,961		11,033,256		11,500,912	
2. 受取手形		1,612		4,927		1,470	
3. 売掛金		14,958,771		13,192,164		19,544,623	
4. 有価証券		-		998,745		999,132	
5. たな卸資産		4,948,829		4,486,102		4,914,030	
6. 未収入金		6,371,723		6,190,861		10,227,202	
7. 関係会社預け金	※2	4,000,318		5,000,365		5,000,551	
8. 繰延税金資産		995,000		862,000		1,181,000	
9. その他		712,570		462,074		635,975	
10. 貸倒引当金		△92,000		△6,000		△4,000	
流動資産合計		43,866,784	85.1	42,224,494	80.8	54,000,895	87.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	1,163,919	2.2	1,278,493	2.4	1,303,785	2.1
2. 無形固定資産		1,371,101	2.7	1,568,867	3.0	1,587,607	2.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		-		3,107,204		987,321	
(2) 繰延税金資産		1,298,781		1,156,698		1,285,354	
(3) その他		3,904,258		2,961,674		2,704,049	
(4) 貸倒引当金		△39,000		△39,000		△37,000	
投資その他の 資産合計		5,164,039	10.0	7,186,576	13.8	4,939,724	8.0
固定資産合計		7,699,059	14.9	10,033,936	19.2	7,831,116	12.7
資産合計		51,565,843	100.0	52,258,430	100.0	61,832,011	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※3	386,786		354,259		436,720	
2. 買掛金		10,591,908		8,998,973		15,631,880	
3. 未払法人税等		953,371		834,954		1,636,747	
4. 未払費用		9,323,935		8,965,939		12,486,820	
5. その他		1,765,620		1,309,777		1,410,409	
流動負債合計		23,021,620	44.6	20,463,902	39.2	31,602,576	51.1
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		3,333,928		3,538,940		3,434,136	
2. 預り保証金		222,173		233,930		221,886	
固定負債合計		3,556,101	6.9	3,772,870	7.2	3,656,022	5.9
負債合計		26,577,721	51.5	24,236,772	46.4	35,258,598	57.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,370,780	4.6	2,370,780	4.5	2,370,780	3.8
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,706,780		2,706,780		2,706,780	
資本剰余金合計		2,706,780	5.3	2,706,780	5.2	2,706,780	4.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		21,420		21,420		21,420	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		17,860,000		20,260,000		17,860,000	
繰越利益剰余金		2,047,811		2,612,610		3,629,591	
利益剰余金合計		19,929,231	38.6	22,894,030	43.8	21,511,011	34.8
4. 自己株式		-	-	△34	△0.0	△34	△0.0
株主資本合計		25,006,791	48.5	27,971,556	53.5	26,588,537	43.0
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		△18,669	△0.0	50,102	0.1	△15,124	△0.0
評価・換算差額等合計		△18,669	△0.0	50,102	0.1	△15,124	△0.0
純資産合計		24,988,122	48.5	28,021,658	53.6	26,573,413	43.0
負債純資産合計		51,565,843	100.0	52,258,430	100.0	61,832,011	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		59,663,930	100.0	60,209,746	100.0	130,252,775	100.0
II 売上原価		52,709,382	88.3	53,134,891	88.2	115,912,629	89.0
売上総利益		6,954,548	11.7	7,074,855	11.8	14,340,146	11.0
III 販売費及び一般管理費		4,623,831	7.8	4,111,284	6.9	8,734,765	6.7
営業利益		2,330,717	3.9	2,963,571	4.9	5,605,381	4.3
IV 営業外収益	※1	63,370	0.1	95,938	0.2	153,723	0.1
V 営業外費用	※2	98,424	0.2	18,256	0.0	118,218	0.1
経常利益		2,295,663	3.8	3,041,253	5.1	5,640,886	4.3
VI 特別利益	※3	311,667	0.5	-	-	311,667	0.2
VII 特別損失	※4,6	307,216	0.4	-	-	319,747	0.2
税引前中間(当期) 純利益		2,300,114	3.9	3,041,253	5.1	5,632,806	4.3
法人税、住民税 及び事業税		998,000		892,000		2,597,000	
法人税等調整額		△11,163	986,837	403,000	1,295,000	△186,163	2,410,837
中間(当期)純利益		1,313,277	2.2	1,746,253	2.9	3,221,969	2.5

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	2,370,780	2,706,780	21,420	16,460,000	2,461,445	18,942,865	24,020,425	△26,173	23,994,252
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立(注)	-	-	-	1,400,000	△1,400,000	-	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	△326,912	△326,912	△326,912	-	△326,912
中間純利益	-	-	-	-	1,313,277	1,313,277	1,313,277	-	1,313,277
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	7,504	7,504
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	1,400,000	△413,634	986,366	986,366	7,504	993,870
平成18年9月30日残高(千円)	2,370,780	2,706,780	21,420	17,860,000	2,047,811	19,929,231	25,006,791	△18,669	24,988,122

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	自己株式	
		資本 準備金		その他利益剰余金				
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高 (千円)	2,370,780	2,706,780	21,420	17,860,000	3,629,591	21,511,011	△34	26,588,537
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立	-	-	-	2,400,000	△2,400,000	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	△363,234	△363,234	-	△363,234
中間純利益	-	-	-	-	1,746,253	1,746,253	-	1,746,253
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	-	-	-	2,400,000	△1,016,981	1,383,019	-	1,383,019
平成19年9月30日残高 (千円)	2,370,780	2,706,780	21,420	20,260,000	2,612,610	22,894,030	△34	27,971,556

	評価・換 算差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	
平成19年3月31日残高 (千円)	△15,124	26,573,413
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	-	△363,234
中間純利益	-	1,746,253
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	65,226	65,226
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	65,226	1,448,245
平成19年9月30日残高 (千円)	50,102	28,021,658

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	自己株式	
		資本 準備金		その他利益剰余金				
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	2,370,780	2,706,780	21,420	16,460,000	2,461,445	18,942,865	-	24,020,425
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立 (注)	-	-	-	1,400,000	△1,400,000	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	△326,912	△326,912	-	△326,912
剰余金の配当	-	-	-	-	△326,912	△326,912	-	△326,912
当期純利益	-	-	-	-	3,221,969	3,221,969	-	3,221,969
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△34	△34
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	1,400,000	1,168,146	2,568,146	△34	2,568,112
平成19年3月31日残高 (千円)	2,370,780	2,706,780	21,420	17,860,000	3,629,591	21,511,011	△34	26,588,537

	評価・換 算差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	
平成18年3月31日残高 (千円)	△26,173	23,994,252
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立 (注)	-	-
剰余金の配当(注)	-	△326,912
剰余金の配当	-	△326,912
当期純利益	-	3,221,969
自己株式の取得	-	△34
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	11,049	11,049
事業年度中の変動額合計 (千円)	11,049	2,579,161
平成19年3月31日残高 (千円)	△15,124	26,573,413

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		2,300,114	3,041,253	5,632,806
減価償却費		337,697	387,498	671,321
貸倒引当金の増加(△ 減少)額		-	4,000	△90,000
退職給付引当金の増加額		74,025	62,017	143,669
受取利息及び配当金		△52,170	△87,541	△119,631
支払利息		337	267	635
為替差損		683	29	2,051
有形固定資産廃棄損		40,505	8,970	52,192
無形固定資産廃棄損		41,878	80	50,177
有形固定資産評価損		8,704	5,202	3,171
無形固定資産評価損		1,369	-	-
営業譲渡益		△311,667	-	△311,667
減損損失		244,922	-	257,453
売上債権の減少額		5,457,693	6,349,002	871,983
たな卸資産の(△増加) 減少額		△143,232	345,402	△108,433
未収入金の減少(△増加)額		1,827,248	4,036,340	△2,028,231
仕入債務の(△減少)増加額		△4,888,627	△6,688,517	258,120
未払費用の(△減少)増加額		△557,669	△3,520,881	2,605,215
未払消費税等の(△減少) 増加額		△95,570	125,248	△170,002
預り金の減少額		△149,374	△76,927	△155,877
その他		△164,955	△14,946	263,737
小計		3,971,911	3,976,496	7,828,689
利息及び配当金の受取額		52,170	87,541	119,631
利息の支払額		△337	△267	△635
法人税等の支払額		△1,444,506	△1,684,792	△2,368,131
営業活動による キャッシュ・フロー		2,579,238	2,378,978	5,579,554

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による 支出		△122,865	△255,721	△576,714
無形固定資産の取得による 支出		△261,359	△306,314	△941,094
営業譲渡に伴う収入		225,811	88,225	225,811
投資有価証券の取得による 支出		-	△2,010,000	-
その他		△2,821	△1,130	△12,204
投資活動による キャッシュ・フロー		△161,234	△2,484,940	△1,304,201
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△326,821	△362,238	△652,452
自己株式の取得による支出		-	-	△34
財務活動による キャッシュ・フロー		△326,821	△362,238	△652,486
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△683	△29	△2,051
V 現金及び現金同等物の増加 (△減少) 額		2,090,500	△468,229	3,620,816
VI 現金及び現金同等物期首残高		13,879,779	17,500,595	13,879,779
VII 現金及び現金同等物中間期末 (期末) 残高	※1	15,970,279	17,032,366	17,500,595

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品・製品・半製品・ 原材料 先入先出法による低 価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部純資産直入法 により処理し、売 却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの …移動平均法による 原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品・製品・半製品・ 原材料 同左 仕掛品 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 商品・製品・半製品・ 原材料 同左 仕掛品 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部 純資産直入法によ り処理し、売却原 価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産…定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～18年 構築物 8～21年 機械及び装置 9年、18年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産…定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産…定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～18年 構築物 8～21年 機械及び装置 9年、18年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産…定額法 同左</p>	<p>有形固定資産…定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～18年 構築物 8～21年 機械及び装置 9年、18年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産…定額法 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	—————	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産廃棄損」は、前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「無形固定資産廃棄損」は776千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「投資有価証券」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間期末の「投資有価証券」の金額は981,350千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は1,744,504千円であります。</p> <p>※2 手元資金のリスク分散及び日本電気㈱グループの資金効率向上を図るための資金集中システムの期末残高であります。</p> <p>※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>支払手形 29,648千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は1,240,600千円であります。</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>支払手形 20,879千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は1,845,975千円であります。</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>支払手形 76,631千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																			
※1	営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8,541千円 受取配当金 43,630	※1	営業外収益のうち主要なもの 受取利息 36,094千円 受取配当金 51,447	※1	営業外収益のうち主要なもの 受取利息 32,372千円 受取配当金 87,259																		
※2	営業外費用のうち主要なもの 支払利息 337千円 固定資産廃棄損 82,383 固定資産評価損 10,073	※2	営業外費用のうち主要なもの 支払利息 267千円 固定資産廃棄損 9,049 固定資産評価損 5,202	※2	営業外費用のうち主要なもの 支払利息 635千円 固定資産廃棄損 102,369																		
※3	特別利益 営業譲渡益 311,667千円	※3	—————	※3	特別利益 営業譲渡益 311,667千円																		
※4	特別損失 減損損失 244,922千円 営業譲渡 関連費用 62,294	※4	—————	※4	特別損失 減損損失 257,453千円 営業譲渡 関連費用 62,294																		
5	減価償却実施額 有形固定資産 148,085千円 無形固定資産 186,739	5	減価償却実施額 有形固定資産 141,268千円 無形固定資産 242,586	5	減価償却実施額 有形固定資産 293,709千円 無形固定資産 370,907																		
※6	減損損失 当社は、原則として管理会計上の区分ごとに資産のグループ化を行っており、収益性が著しく低下した資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当中間会計期間においては、当該減少額を特別損失として244,922千円計上しております。	※6	—————	※6	減損損失 当社は、原則として管理会計上の区分ごとに資産のグループ化を行っており、収益性が著しく低下した資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当事業年度においては、当該減少額を特別損失として257,453千円計上しております。																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">移動通信システム関連設備</td> <td rowspan="2">横浜市</td> <td>建物・機械及び装置・工具器具及び備品</td> <td>207,963</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア他</td> <td>36,959</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は7.25%を使用しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	移動通信システム関連設備	横浜市	建物・機械及び装置・工具器具及び備品	207,963	ソフトウェア他	36,959		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">移動通信システム関連設備</td> <td rowspan="2">横浜市</td> <td>建物・機械及び装置・工具器具及び備品</td> <td>208,297</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア他</td> <td>49,156</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は7.25%を使用しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	移動通信システム関連設備	横浜市	建物・機械及び装置・工具器具及び備品	208,297	ソフトウェア他	49,156
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																				
移動通信システム関連設備	横浜市	建物・機械及び装置・工具器具及び備品	207,963																				
		ソフトウェア他	36,959																				
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																				
移動通信システム関連設備	横浜市	建物・機械及び装置・工具器具及び備品	208,297																				
		ソフトウェア他	49,156																				

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,529	-	-	14,529
合計	14,529	-	-	14,529

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	326,912	22.50	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	326,912	利益剰余金	22.50	平成18年9月30日	平成18年12月1日

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,529	-	-	14,529
合計	14,529	-	-	14,529
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	363,234	25.00	平成19年3月31日	平成19年6月1日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	399,558	利益剰余金	27.50	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,529	-	-	14,529
合計	14,529	-	-	14,529
自己株式				
普通株式(注)	-	0	-	0
合計	-	0	-	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	326,912	22.50	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	326,912	22.50	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	363,234	利益剰余金	25.00	平成19年3月31日	平成19年6月1日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 11,969,961千円	現金及び預金勘定 11,033,256千円	現金及び預金勘定 11,500,912千円
関係会社預け金勘定 4,000,318	有価証券勘定 998,745	有価証券勘定 999,132
現金及び現金同等物 15,970,279	関係会社預け金勘定 5,000,365	関係会社預け金勘定 5,000,551
	現金及び現金同等物 17,032,366	現金及び現金同等物 17,500,595

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10,392</td> <td>9,526</td> <td>866</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,096</td> <td>6,187</td> <td>1,909</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>701,649</td> <td>357,216</td> <td>344,433</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>720,137</td> <td>372,929</td> <td>347,208</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	10,392	9,526	866	車両運搬具	8,096	6,187	1,909	工具器具及び備品	701,649	357,216	344,433	合計	720,137	372,929	347,208	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,290</td> <td>4,673</td> <td>617</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>976,998</td> <td>448,311</td> <td>528,687</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>982,288</td> <td>452,984</td> <td>529,304</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	5,290	4,673	617	工具器具及び備品	976,998	448,311	528,687	合計	982,288	452,984	529,304	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,290</td> <td>4,144</td> <td>1,146</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>862,371</td> <td>398,288</td> <td>464,083</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>867,661</td> <td>402,432</td> <td>465,229</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	5,290	4,144	1,146	工具器具及び備品	862,371	398,288	464,083	合計	867,661	402,432	465,229
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																															
	千円	千円	千円																																																															
機械及び装置	10,392	9,526	866																																																															
車両運搬具	8,096	6,187	1,909																																																															
工具器具及び備品	701,649	357,216	344,433																																																															
合計	720,137	372,929	347,208																																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																															
	千円	千円	千円																																																															
車両運搬具	5,290	4,673	617																																																															
工具器具及び備品	976,998	448,311	528,687																																																															
合計	982,288	452,984	529,304																																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																															
	千円	千円	千円																																																															
車両運搬具	5,290	4,144	1,146																																																															
工具器具及び備品	862,371	398,288	464,083																																																															
合計	867,661	402,432	465,229																																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>157,173千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>194,538千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>351,711千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	157,173千円	1年超	194,538千円	合計	351,711千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>201,362千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>334,227千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>535,589千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	201,362千円	1年超	334,227千円	合計	535,589千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>190,029千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>280,587千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>470,616千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	190,029千円	1年超	280,587千円	合計	470,616千円																																														
1年内	157,173千円																																																																	
1年超	194,538千円																																																																	
合計	351,711千円																																																																	
1年内	201,362千円																																																																	
1年超	334,227千円																																																																	
合計	535,589千円																																																																	
1年内	190,029千円																																																																	
1年超	280,587千円																																																																	
合計	470,616千円																																																																	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>94,856千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>91,517千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,257千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	94,856千円	減価償却費相当額	91,517千円	支払利息相当額	3,257千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>125,725千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>120,598千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,171千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	125,725千円	減価償却費相当額	120,598千円	支払利息相当額	6,171千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>209,452千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>201,550千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,704千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	209,452千円	減価償却費相当額	201,550千円	支払利息相当額	8,704千円																																														
支払リース料	94,856千円																																																																	
減価償却費相当額	91,517千円																																																																	
支払利息相当額	3,257千円																																																																	
支払リース料	125,725千円																																																																	
減価償却費相当額	120,598千円																																																																	
支払利息相当額	6,171千円																																																																	
支払リース料	209,452千円																																																																	
減価償却費相当額	201,550千円																																																																	
支払利息相当額	8,704千円																																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	7,800	9,100	1,300
その他	1,005,000	972,250	△32,750
合計	1,012,800	981,350	△31,450

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	7,800	8,200	400
その他	3,015,000	3,099,004	84,004
合計	3,022,800	3,107,204	84,404

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
コマーシャルペーパー	998,745
合計	998,745

前事業年度末(平成19年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	7,800	10,900	3,100
その他	1,005,000	976,421	△28,579
合計	1,012,800	987,321	△25,479

2. 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 コマーシャルペーパー	999,132
合計	999,132

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社は、デリバティブ取引は行っておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(共通支配下の取引)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は日本電気通信システム㈱との間で締結したモバイルソフトウェア開発事業に係る営業譲渡契約に基づき、平成18年4月1日付で当該事業を譲渡いたしました。その目的は、ソフト開発の環境変化に伴い、当社の保有するリソースでは効率的な事業運営が難しくなっていることから、当社の保有するリソースを日本電気通信システム㈱に集中することで同事業の効率化を図るとともに、当社は携帯電話に関連する販売、修理及びソリューション事業に集中することで中期的な事業収益向上を図ることにあります。

譲渡する資産の額	固定資産 187,728千円
譲渡価額	499,395千円

(注) 上記のほか、退職給付債務を移管しており、その金額は、324,808千円であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおり、平成19年4月1日に公共モバイル事業をNECネットワーク・センサ㈱に譲渡いたしました。重要性が乏しいため記載を省略しております。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は日本電気通信システム(株)との間で締結したモバイルソフトウェア開発事業に係る営業譲渡契約に基づき、平成18年4月1日付で当該事業を譲渡いたしました。その目的は、ソフト開発の環境変化に伴い、当社の保有するリソースでは効率的な事業運営が難しくなっていることから、当社の保有するリソースを日本電気通信システム(株)に集中することで同事業の効率化を図るとともに、当社は携帯電話に関連する販売、修理及びソリューション事業に集中することで中期的な事業収益向上を図ることにあります。

譲渡する資産の額	固定資産 187,728千円
譲渡価額	499,395千円

(注) 上記のほか、退職給付債務を移管しており、その金額は、324,808千円であります。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,719.83円	1株当たり純資産額 1,928.62円	1株当たり純資産額 1,828.94円
1株当たり中間純利益 90.39円	1株当たり中間純利益 120.19円	1株当たり当期純利益 221.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	24,988,122	28,021,658	26,573,413
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	24,988,122	28,021,658	26,573,413
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)普通株式の数(株)	14,529,400	14,529,384	14,529,384

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,313,277	1,746,253	3,221,969
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,313,277	1,746,253	3,221,969
普通株式の期中平均株式数(株)	14,529,400	14,529,384	14,529,399

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

平成19年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………399,558千円

(ロ) 1株当たりの金額……………27円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成19年12月3日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第35期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月22日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年9月7日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月17日

NECモバイルリング株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榊 正 壽 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 功 樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECモバイルリング株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、NECモバイルリング株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月16日

NECモバイルリング株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榊 正 壽 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 功 樹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECモバイルリング株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、NECモバイルリング株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。